

問 精製所で働いている従業員は雇用についてどうなるのか。

町長 雇用問題につきましては、ベトロプラス社本社の具体的な撤退計画が決定しないと離職者対策が打ち出せない状況にあります。今後は南西石油、国県への要請と情報収集をしながら雇用対策が發揮できるよう努力します。

問 南西石油(ベトロプラス)の石油精製事業の終了に伴う西原町への影響はどうか。

総務部長 財政面での影響については特別とん譲与税(外国船入港に伴うもの)入港が減ると税の減収になるものと思います。

◆産業の振興
◆都市整備事業
◆定住自立圏構想



大城 純孝 議員

問 中部地域の道路網の整備促進に関する要請書が中部町村会から出ていますがサンライズ推進協議会

町長 329号西原バイパスについて、11月8日に与那原バイパスの早期完成及び西原バイパス早期事業化に関する要請の住民総決起大会を開催しました。その後、東海岸サンライズ推進協議会の4首長で財務大臣、国土交通大臣、沖縄北方担当大臣、沖縄総合事務局長、南都国道事務所長に要請して来たところです。

問 都市整備事業について兼久地域からシンボルロード(兼久交差点から役場まで)の都市計画決定について、又、国道329号西原バイパスの延伸について。

建設部長 東崎兼久線街路事業は平成27年度末の進捗率は73.9%で平成30年完成を目指して取り組んでいます。シンボルロードの都市計画決定については平成27年12月に住民説明会、平成28年2月上旬には県知事の同意を予定し、2月の中旬には都市計画変更の告示を、平成28年度シンボルロードの事業化を予定しています。



「与那原バイパス早期完成及び西原バイパス早期事業化に向けての住民総決起大会」

町長 定住自立圏構想につきましてには住民にとって必要なサービス確保の為、情報収集を近隣市と検討しているのか。

町長 急な取り組みになった状況ではありますが、大型MICE施設の問題、それから調査費を計上している状況でもっと促進していく前倒しを何とか出来ないかという形になっていると思います。

問 人選に当たって、前職の再任用となっているがその経緯と理由について。

町長 本町のグランドデザインを見据えながら、都市計画に精通した前建設部長を選任しております。

問 政策参与の起用について、その目的、役割は。

町長 大型MICE施設決定を受け、ホテル用地、商業用地とその周辺の土地利用、都市計画見直しに対応するため政策参与を設置しています。

◆まちづくりは外部
専門職の起用を!



大城 好弘 議員

問 直売所と歴史資料館の整合性とその資料展示内容等について9月議会でも質問をしたが、答弁が不十分のため再度質問をする。

生涯学習課長 展示室の考え方ということで、農業でまちを支えてきた、人々の歴史、伝統芸能、食文化、農業というテーマを軸に置いて

問 内閣御殿の復元工事が進捗しているが、観光ルートにのせるには周辺の整備、歴史資料館を併設すべきと考えるが見解は。

町長 観光資源として重要であるが、内閣御殿周辺は閑静な地域であり、施設整備をする上で限りがあり、散策観光にすることが良いと私は思います。

問 参与を中心としたプロジェクトチームの業務の範囲と役割について。

総務部長 都市整備課に設置し、課長を総括者とし、マリントンワン後背地や都市計画の見直し、MICE関連推進協議会事務の所管関連対策に関し、助言を行うこととなります。

問 シルバー人材センターの就労年齢は。

建設部長 次の通りとなっています。最高年齢は88歳、80歳以上が15名、75歳以上が47名、70歳以上が71名、65歳以上が72名、60歳以上が34名。

問 全国的に高齢者の事故が急増しており、その対応が急務と考える。町内の事故発生件数、現状は。

総務部長 交通事故については65歳以上が平成27年で29件、26年17件、25年21件となっています。

問 今帰仁村がふるさと納税で飛躍している。商工会が中心になり、先進地の視察、調査・研究をしポータルサイト利用し全国にアピールした結果、開設日(11月9日)まで1,209万円が開設日から3週間で、1,977万円と飛躍的に伸びたわけだ。特別サイトを設け、返礼品の詳細や料理された写真、生産者の顔や歴史などを紹介しています。本町にも努力をしてみたいが。

企画財政課長 今の提案も踏まえ、現在急ピッチで調査しており、次年度当初予算に反映できるかの検討をしています。今帰仁村の事例も参考に、本町も商工会とも連携し、民間の活力も活用しながら検討したいと思っています。

政策参与室のよう

◆琉大医学部・附属病院の移転
◆南西石油の事業継承
◆教育行政



上里 善清 議員

問 琉大医学部・附属病院の西普天間地区への移転が現実となった場合、西原町にあたる影響(雇用・税金)と施設跡地の課題は。

町長 西原町の第一文教地区における影響、町全体の影響、東海岸地域の影響など、全体的に大きく影響が出ると思います。当面同附属病院の雇用者をつとめるのか、周辺に居住する病院関係者、学生の減少等、経済的な影響は避けられない状況になると思います。琉球大学、県、西原町を含めて、跡地利用に関する何らかの検討委員会等の立ち上げが必要になってくると思います。

問 事業承継について模索している状況。12月に入札等の具体的な要綱を確定し、継承企業を正式に募るといふこととあります。

町長 事業承継については模索している状況。12月に入札等の具体的な要綱を確定し、継承企業を正式に募るといふこととあります。

問 大型MICE施設の完成後、外国人渡航客の増加が予想され、外語力のある人材が必要になります。最低でも英語教育を幼稚園・小学校低学年から導

町長 沖縄県全体のエネルギーの確保、維持という視点で、現在、ベトロプラス社が承継企業に取り組んでいる最中であり、跡地利用について言及するのは時期尚早だと思っています。ただ、その地域の魅力、今後のアジアを見据えたら、非常にポテンシャルが高いのではないかと話聞いております。



事業承継問題でゆれる南西石油

入すべきだと思いが見解は。

教育部長 平成24年度に学習指導要領の改訂があり、小学高学年(5・6)から導入された。小学校低学年からの英語教育の導入は、非常に大事だと認識しておりますが、幼稚園指導要領・小学校学習指導要領で各教科の指導内容、時数等が決められており、ほかの教科の時数を削って英語教育にあけると、他の教科の学力との問題もありますので、慎重に対応する必要がありますと考えています。

問 基本設計に至るまで、基本構想をしっかりと仕上げた上で進めてきた事業です。関係機関との調査は理解できるが余りにも時間がかり過ぎています。

建設部長 一括交付金という事業で町としては初めての事業であり、手探り状態である。同交付金は使い勝手が悪いと言われ、事業化

◆何故直売所計画は遅れた?
◆町の借金100億円超ふるさと納税を活用せよ!



真栄城 哲 議員

問 平成20年から実施されたふるさと納税。自治体同士の税の奪い合いなどの問題も指摘されている反面、新たな財源として注視すべき所もあります。本町のこれまでの取り組みを具体的に伺う。

建設部長 平成22年にホームページにおいて、ふるさと西原応援制度を掲載。また、平成26年度から寄付者への町特産品を返礼しています。

問 納得いきません。事前に具体的な課題を挙げ、解消しながら進めるべきだと思いが、その辺は甘くなかったですか。

建設部長 確かに事前に確認すべき事項、県との調整とか甘い点はあったのかなと感じています。今後は事前に確認すべきは確認して可能な限り工程を守り事業を進めていきます。



ふるさと納税制度周知ポスター(総務省)

問 今帰仁村がふるさと納税で飛躍している。商工会が中心になり、先進地の視察、調査・研究をしポータルサイト利用し全国にアピールした結果、開設日(11月9日)まで1,209万円が開設日から3週間で、1,977万円と飛躍的に伸びたわけだ。特別サイトを設け、返礼品の詳細や料理された写真、生産者の顔や歴史などを紹介しています。本町にも努力をしてみたいが。

企画財政課長 今の提案も踏まえ、現在急ピッチで調査しており、次年度当初予算に反映できるかの検討をしています。今帰仁村の事例も参考に、本町も商工会とも連携し、民間の活力も活用しながら検討したいと思っています。